



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所 東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 豊島 泉

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	9,203	13.9	531	28.0	419	0.2
2023年3月期	8,075	1.6	415	45.5	418	42.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,861百万円 (％) 2023年3月期 2,948百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	37.41	20.52	2.3	0.1	5.7
2023年3月期	45.96	31.23	2.7	0.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	534,213	18,671	3.4	1,409.01
2023年3月期	503,765	16,980	3.3	1,207.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,648百万円 2023年3月期 16,958百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,459	794	173	33,199
2023年3月期	27,555	2,995	5,849	27,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		5.00		5.00	10.00	84	21.7	0.7
2024年3月期		5.00		5.00	10.00	84	26.7	0.7
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		20.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	2.0	230	38.9	190	34.5	16.25
通期	8,970	2.5	620	16.6	520	23.8	49.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年3月期	8,416,000 株	2023年3月期	8,416,000 株
2024年3月期	146,355 株	2023年3月期	146,111 株
2024年3月期	8,269,768 株	2023年3月期	8,317,973 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,154	15.3	463	29.3	389	1.3
2023年3月期	6,203	2.3	358	37.7	384	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.77	19.05
2023年3月期	41.87	28.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	532,123	17,396	3.2	1,257.63
2023年3月期	501,855	15,879	3.1	1,077.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,396百万円 2023年3月期 15,879百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,610	6.6	210	39.4	180	34.0	15.04
通期	7,400	3.4	600	29.5	500	28.2	47.01

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.80	—	5.80	11.60
2024年3月期	—	6.17	—	6.17	12.34
2025年3月期(予想)	—	6.475	—	6.475	12.95

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	4.249	4.249
2024年3月期	—	8.25	—	8.25	16.50
2025年3月期(予想)	—	8.25	—	8.25	16.50

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
5. その他	
役員の異動	22

※2023年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境において緩やかな改善が見られました。個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられましたが、先行きは雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しにむかうことが期待されます。

金融市場の動向は、長期金利は日銀のイールドカーブコントロール柔軟化決定や金利の上昇などから、10月末に一時0.950%となりました。その後は米国金利の先高観が後退し、日銀が1月の金融政策決定会合でマイナス金利解除を見送る見方が強まり、1月は一時0.555%まで低下しました。その後は、3月にかけてマイナス金利解除観測が強まり、一時0.785%まで上昇しました。解除決定後は、金融政策の不透明感が後退し、緩和的な政策がしばらく続く見方から3月末は0.725%となりました。

日経平均株価は、6月にかけて33,000円台まで上昇した後、一時30,000円台まで下落しましたが、年末までは概ね32,000円～33,000円台で推移しました。その後、海外投資家の資金流入や、米国株が過去最高値を更新する流れを受け、国内株も上昇し、3月には初めて40,000円台となりました。その後は38,000円台まで下落しましたが、日本銀行のマイナス金利解除が決定され、緩和的な政策がしばらく続く見方が広がり、3月末には再び40,000円台まで上昇しました。

為替は、米国金利上昇による日米金利差拡大から円安が進み、11月には対ドルベースで151円台となりました。その後は米国金利が低下し、年末にかけて140円付近まで円高が進みました。1月以降は日銀の金融政策動向から国内金利が低下し、円安基調となり、3月末には151円台となりました。

こうした中、当地山陰経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられるとともに、観光関連で主要温泉地の旅館・ホテルの宿泊客数および空港利用者数が回復したことから、個人消費も回復の動きが見られました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第174期の業績につきましては、役員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めた結果、次のようになりました。

預金につきましては、スマートフォン支店の預金残高増加を主要因とし個人預金が増加したことに加え、法人預金も増加したことなどから、全体では期中239億円増加し4,907億円となりました。

また、貸出金は、地方公共団体向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金や企業向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中265億円増加し3,672億円となりました。

有価証券は、投資信託の解約や債券の売却、償還がありました。国債を中心に購入を行ったことなどから、全体で期中18億円増加し1,169億円となりました。

総資産につきましては、前期比304億円増加し5,342億円となり、純資産は16億円増加し186億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加したことなどから、全体では前期比1,128百万円増加し9,203百万円となりました。経常費用は、営業経費、預金利息、役員取引等費用及びその他業務費用が増加したことなどから、全体では前期比1,011百万円増加し8,671百万円となりました。この結果、経常利益は前期比116百万円増加の531百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1百万円増加の419百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比5,491百万円増加し33,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、6,459百万円(前連結会計年度は27,555百万円の使用)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出26,569百万円を預金の増加による収入23,952百万円、借入金の増加による収入4,833百万円及びその他資産の減少による収入2,991百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、794百万円(前連結会計年度は2,995百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、173百万円(前連結会計年度は5,849百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループはSBIグループとの連携施策の更なる推進及び中期経営計画「夢への架け橋！～オープンイノベーションバンクしまぎん～」の着実な実践により、今後も収益面の安定的な推移を見込んでおり、2025年3月期業績見通しにつきましては、経常利益を620百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益を520百万円程度としております。また、銀行単体では、中期経営計画の数値目標でありますコア業務純益(除く投資信託解約損益)10億円、当期純利益5億円を確保できる見込みとなっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,073	33,592
金銭の信託	778	698
有価証券	115,145	116,949
貸出金	340,705	367,274
リース債権及びリース投資資産	3,587	3,571
その他資産	5,653	2,703
有形固定資産	7,036	6,844
建物	4,370	4,168
土地	1,632	1,632
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	1,032	1,044
無形固定資産	547	542
ソフトウェア	532	528
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	13	13
退職給付に係る資産	292	528
繰延税金資産	159	17
支払承諾見返	5,067	4,806
貸倒引当金	△3,281	△3,315
資産の部合計	503,765	534,213
負債の部		
預金	466,811	490,763
借入金	13,200	18,034
その他負債	1,333	1,520
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	87	106
役員株式給付引当金	72	98
業績連動賞与引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	5,067	4,806
負債の部合計	486,784	515,542
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,976	8,225
自己株式	△107	△107
株主資本合計	23,478	23,727
その他有価証券評価差額金	△6,952	△5,654
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	50	193
その他の包括利益累計額合計	△6,520	△5,079
非支配株主持分	22	22
純資産の部合計	16,980	18,671
負債及び純資産の部合計	503,765	534,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	8,075	9,203
資金運用収益	4,959	5,317
貸出金利息	4,282	4,600
有価証券利息配当金	615	664
預け金利息	60	52
役務取引等収益	1,007	1,290
その他業務収益	—	274
その他経常収益	2,108	2,320
償却債権取立益	11	35
その他の経常収益	2,096	2,284
経常費用	7,660	8,671
資金調達費用	379	509
預金利息	374	503
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	5	5
役務取引等費用	751	865
その他業務費用	18	337
営業経費	4,458	4,663
その他経常費用	2,051	2,296
貸倒引当金繰入額	226	270
その他の経常費用	1,825	2,025
経常利益	415	531
特別利益	22	2
固定資産処分益	12	1
国庫補助金	10	1
特別損失	14	2
固定資産処分損	0	0
減損損失	3	0
固定資産圧縮損	10	1
税金等調整前当期純利益	423	531
法人税、住民税及び事業税	32	25
法人税等調整額	△28	85
法人税等合計	4	111
当期純利益	419	420
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	418	419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	419	420
その他の包括利益	△3,367	1,440
その他有価証券評価差額金	△3,322	1,297
退職給付に係る調整額	△44	143
包括利益	△2,948	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,948	1,860
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				7	7
資本金から剰余金への振替	△3,000	3,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,000	323	△22	6,301
当期末残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046
当期変動額						
新株の発行						6,000
剰余金の配当						△95
親会社株主に帰属する当期純利益						418
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						7
資本金から剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,322	—	△44	△3,367	0	△3,367
当期変動額合計	△3,322	—	△44	△3,367	0	2,933
当期末残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			419		419
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	249	△0	249
当期末残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する当期純利益						419
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,297	—	143	1,440	0	1,441
当期変動額合計	1,297	—	143	1,440	0	1,690
当期末残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423	531
減価償却費	552	563
減損損失	3	0
持分法による投資損益 (△は益)	1	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△9	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	△236
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△2	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△47	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	26
資金運用収益	△4,959	△5,317
資金調達費用	379	509
有価証券関係損益 (△)	12	53
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△26	△63
固定資産処分損益 (△は益)	△11	△0
貸出金の純増 (△) 減	△6,152	△26,569
預金の純増減 (△)	△464	23,952
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△22,081	4,833
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7	△27
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	83	15
その他資産の純増 (△) 減	△108	2,991
資金運用による収入	5,071	5,205
資金調達による支出	△271	△701
その他	45	674
小計	△27,528	6,495
法人税等の支払額	△27	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,555	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,854	△47,438
有価証券の売却による収入	9	30,339
有価証券の償還による収入	26,177	16,541
金銭の信託の増加による支出	△107	—
金銭の信託の減少による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△132	△139
有形固定資産の売却による収入	132	22
無形固定資産の取得による支出	△230	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,995	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,979	—
リース債務の返済による支出	△5	△1
配当金の支払額	△93	△171
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△29	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,849	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,710	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	46,418	27,707
現金及び現金同等物の期末残高	27,707	33,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株(前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,173	1,901	8,075	—	8,075	—	8,075
セグメント間の内部経常収益	29	32	61	—	61	△61	—
計	6,203	1,933	8,136	—	8,136	△61	8,075
セグメント利益又はセグメント損失(△)	358	67	426	△1	424	△9	415
セグメント資産	501,855	5,000	506,855	—	506,855	△3,090	503,765
セグメント負債	485,975	3,497	489,472	—	489,472	△2,688	486,784
その他の項目							
減価償却費	516	36	553	—	553	△1	552
資金運用収益	4,977	0	4,977	—	4,977	△18	4,959
資金調達費用	376	16	393	—	393	△13	379
特別利益	12	10	22	—	22	—	22
(固定資産処分益)	12	—	12	—	12	—	12
(国庫補助金)	—	10	10	—	10	—	10
特別損失	4	10	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	3	—	3	—	3	—	3
(固定資産圧縮損)	—	10	10	—	10	—	10
税金費用	△18	22	4	—	4	△0	4
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	61	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360	3	363	—	363	△1	362

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,090百万円は、セグメント間取引消去額△3,224百万円、退職給付に係る資産の調整額72百万円、持分法適用会社への投資額61百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,688百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△13百万円、税金費用の調整額△0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額61百万円は、持分法による調整額であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,124	2,078	9,203	0	9,203	—	9,203
セグメント間の内部経常収益	30	46	76	—	76	△76	—
計	7,154	2,125	9,279	0	9,279	△76	9,203
セグメント利益	463	74	537	0	537	△6	531
セグメント資産	532,123	5,215	537,338	—	537,338	△3,125	534,213
セグメント負債	514,726	3,682	518,409	—	518,409	△2,867	515,542
その他の項目							
減価償却費	524	40	564	—	564	△1	563
資金運用収益	5,336	0	5,336	—	5,336	△19	5,317
資金調達費用	508	16	525	—	525	△15	509
特別利益	1	1	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
(国庫補助金)	—	1	1	—	1	—	1
特別損失	0	1	2	—	2	—	2
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産圧縮損)	—	1	1	—	1	—	1
税金費用	73	37	110	—	110	0	111
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	62	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	10	347	—	347	—	347

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,125百万円は、セグメント間取引消去額△3,465百万円、退職給付に係る資産の調整額278百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,867百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円、資金運用収益の調整額△19百万円、資金調達費用の調整額△15百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,317	652	1,901	1,203	8,075

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,634	1,003	2,078	1,486	9,203

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		1,207円54銭	1,409円01銭
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	16,980	18,671
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,994	7,019
（うち非支配株主持分）	百万円	22	22
（うち優先株式）	百万円	6,940	6,940
（うち優先配当額）	百万円	30	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,986	11,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	8,269	8,269

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は、前連結会計年度144,455株、当連結会計年度144,455株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		45円96銭	37円41銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	418	419
普通株主に帰属しない金額	百万円	36	110
（うち優先配当額）	百万円	36	110
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	382	309
普通株式の期中平均株式数	千株	8,317	8,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		31円23銭	20円52銭
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	36	110
（うち優先配当額）	百万円	36	110
普通株式増加数	千株	5,088	12,187
（うちA種優先株式）	千株	1,947	1,680
（うちB種優先株式）	千株	3,140	10,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度96,490株、当連結会計年度144,455株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,932	33,421
現金	4,424	4,181
預け金	23,507	29,239
金銭の信託	778	698
有価証券	115,589	117,393
国債	19,551	29,075
地方債	1,930	985
社債	13,675	12,185
株式	624	627
その他の証券	79,807	74,519
貸出金	343,010	369,692
割引手形	1,949	724
手形貸付	6,938	6,548
証書貸付	288,893	316,174
当座貸越	45,228	46,243
その他資産	4,706	1,672
未決済為替貸	123	355
前払費用	92	77
未収収益	470	508
その他の資産	4,020	730
有形固定資産	7,010	6,814
建物	4,370	4,168
土地	1,632	1,632
リース資産	62	102
その他の有形固定資産	945	911
無形固定資産	541	528
ソフトウェア	527	514
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	219	249
繰延税金資産	142	85
支払承諾見返	5,067	4,806
貸倒引当金	△3,143	△3,239
資産の部合計	501,855	532,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	467,125	491,104
当座預金	53,799	54,572
普通預金	163,336	192,764
貯蓄預金	1,859	1,613
通知預金	448	53
定期預金	243,245	240,614
定期積金	3,030	1,064
その他の預金	1,404	423
借入金	12,275	17,000
借入金	12,275	17,000
その他負債	1,135	1,398
未決済為替借	147	496
未払法人税等	72	58
未払費用	621	507
前受収益	142	138
給付補填備金	0	0
リース債務	66	106
資産除去債務	59	59
その他の負債	25	31
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	87	106
役員株式給付引当金	72	98
業績連動賞与引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	5,067	4,806
負債の部合計	485,975	514,726
純資産の部		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	6,948	7,167
利益準備金	9	43
その他利益剰余金	6,938	7,124
繰越利益剰余金	6,938	7,124
自己株式	△107	△107
株主資本合計	22,449	22,669
その他有価証券評価差額金	△6,952	△5,654
土地再評価差額金	381	381
評価・換算差額等合計	△6,570	△5,273
純資産の部合計	15,879	17,396
負債及び純資産の部合計	501,855	532,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	6,203	7,154
資金運用収益	4,977	5,336
貸出金利息	4,293	4,612
有価証券利息配当金	622	671
預け金利息	60	52
役務取引等収益	1,008	1,291
受入為替手数料	97	101
その他の役務収益	911	1,189
その他業務収益	—	274
国債等債券売却益	—	274
その他経常収益	217	251
償却債権取立益	11	35
株式等売却益	6	—
金銭の信託運用益	26	63
その他の経常収益	173	152
経常費用	5,845	6,691
資金調達費用	376	508
預金利息	374	503
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	751	865
支払為替手数料	17	19
その他の役務費用	734	845
その他業務費用	18	337
国債等債券売却損	—	335
国債等債券償還損	18	—
国債等債券償却	—	2
営業経費	4,397	4,600
その他経常費用	300	379
貸倒引当金繰入額	237	282
株式等償却	—	0
その他の経常費用	63	97
経常利益	358	463
特別利益	12	1
固定資産処分益	12	1
特別損失	4	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	3	0
税引前当期純利益	366	463
法人税、住民税及び事業税	14	10
法人税等調整額	△32	62
法人税等合計	△18	73
当期純利益	384	389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,886	1,722	—	1,722	833	2,072	3,752	6,658
当期変動額								
新株の発行	3,000	3,000		3,000				
剰余金の配当							△95	△95
当期純利益							384	384
自己株式の取得								
自己株式の処分								
資本金から剰余金への振替	△3,000		3,000	3,000				
準備金から剰余金への振替		△4,722	4,722	—	△843		843	—
利益準備金の積立					19		△19	—
別途積立金の取崩						△2,072	2,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△1,722	7,722	6,000	△824	△2,072	3,185	289
当期末残高	7,886	—	7,722	7,722	9	—	6,938	6,948

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84	16,182	△3,629	381	△3,247	12,935
当期変動額						
新株の発行		6,000				6,000
剰余金の配当		△95				△95
当期純利益		384				384
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	7	7				7
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,322	—	△3,322	△3,322
当期変動額合計	△22	6,266	△3,322	—	△3,322	2,944
当期末残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	9	6,938	6,948
当期変動額						
剰余金の配当					△170	△170
当期純利益					389	389
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				34	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	34	185	219
当期末残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879
当期変動額						
剰余金の配当		△170				△170
当期純利益		389				389
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
利益準備金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,297	—	1,297	1,297
当期変動額合計	△0	219	1,297	—	1,297	1,516
当期末残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

・株式給付信託

当行は、当行の取締役、監査役及び執行役員（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株（前事業年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株）であります。

5. その他

役員の変動(2024年6月26日付)

(1) 代表取締役の変動

代表取締役会長 鈴木 良夫 (現 代表取締役頭取)
 代表取締役頭取 長岡 一彦 (現 取締役常務執行役員 企画本部長兼管理本部長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当ございません。

② 退任予定取締役

該当ございません。

③ 昇格予定取締役

取締役常務執行役員 野津 一人 (現 取締役執行役員 本店営業部長)

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

代表取締役の略歴

氏名	鈴木 良夫	
生年月日	1953年12月16日	
出身地	島根県	
略歴	1976年4月	当行入行
	1999年7月	本店営業部・殿町連合店副部長
	2000年12月	上乃木支店長
	2002年6月	松江駅前支店長
	2005年7月	本店営業部長
	2006年6月	取締役本店営業部長
	2008年7月	取締役出雲支店長
	2010年6月	常務取締役
	2015年6月	当行常務取締役退任
	2015年6月	松江リース㈱代表取締役社長
	2017年6月	松江リース㈱代表取締役社長退任
	2017年6月	代表取締役頭取(現任)

氏名	長岡 一彦		
生年月日	1967年6月2日		
出身地	島根県		
略歴	1991年4月	当行入行	
	2008年7月	リスク管理室次長	
	2013年7月	リスク管理室上席次長	
	2014年7月	リスク管理室長	
	2016年7月	総合企画グループ部長	
	2020年6月	取締役常務執行役員企画本部長	
	2023年1月	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長 (現職)	

(3) 2024年6月26日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	鈴木 良夫
代表取締役頭取	長岡 一彦
取締役常務執行役員	野津 一人
取締役(社外)	名越 昇
取締役(社外)	森田 俊平
取締役(社外)	浅枝 芳隆

監査役	片寄 直樹
監査役(社外)	周藤 智之
監査役	多々納道子
監査役(社外)	市川 亨

執行役員の異動 (2024年6月26日付)

(1) 新任執行役員

執行役員人事財務グループ部長	豊島 泉 (現 人事財務グループ部長)
執行役員米子支店長	木下 博文 (現 米子支店長)

(2) 退任予定執行役員

執行役員営業本部長	小谷 周作
-----------	-------

(3) 2024年6月26日以降の取締役以外の執行役員 (予定)

執行役員審査本部長兼審査管理グループ部長	原 清
執行役員総合企画グループ部長	原 賢
執行役員人事財務グループ部長	豊島 泉
執行役員米子支店長	木下 博文

以上